令和4年度 決算状況

人口	令和2年国調	3,448 人
	平成27年国調	3,881 人
	増減率	-11.2 %
面積		401.59 km²
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令5.1.1	3,351 人	3,265 人
令4.1.1	3,442 人	3,369 人
増減率	-2.6 %	-3.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	358	390
	19.5	19.0
第2次	397	512
	21.6	24.9
第3次	1,082	1,153
	58.9	56.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－0
01	5121		
北海道	浜頓別町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	540,396	10.6	540,396	17.4
地方譲与税	91,665	1.8	91,665	2.9
利子割交付金	244	0.0	244	0.0
配当割交付金	1,766	0.0	1,766	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	97,077	1.9	97,077	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,253	0.1	7,253	0.2
法人事業税交付金	7,932	0.2	7,932	0.3
地方特例交付金等	1,208	0.0	1,208	0.0
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	940	0.0	940	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	268	0.0	268	0.0
地方交付税	2,592,428	50.7	2,345,606	75.5
内訳 普通交付税	2,345,606	45.9	2,345,606	75.5
内訳 特別交付税	246,822	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,341,379	65.4	3,094,557	99.6
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0
分担金・負担金	27,417	0.5	-	-
使用料	92,141	1.8	-	-
手数料	8,507	0.2	-	-
国庫支出金	414,743	8.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	280,153	5.5	-	-
財産収入	26,296	0.5	10,393	0.3
寄附金	28,032	0.5	-	-
繰入金	113,808	2.2	-	-
繰越金	287,030	5.6	-	-
諸収入	55,912	1.1	2,315	0.1
地方債	434,700	8.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	26,400	0.5	-	-
歳入合計	5,110,620	100.0	3,107,767	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	536,719	99.3	11,111
法定普通税	536,719	99.3	11,111
市町村民税	306,841	56.8	11,111
内訳 個人均等割	6,797	1.3	-
内訳 所得割	253,427	46.9	-
内訳 法人均等割	18,542	3.4	3,090
内訳 法人税割	28,075	5.2	8,021
固定資産税	175,296	32.4	-
うち純固定資産税	170,658	31.6	-
軽自動車税	10,019	1.9	-
市町村たばこ税	44,563	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,677	0.7	-
法定目的税	3,677	0.7	-
内訳 入湯税	3,677	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	540,396	100.0	11,111

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,110,620	5,308,963
	歳出総額	4,941,794	5,021,933
	歳入歳出差引	168,826	287,030
	翌年度に繰越すべき財源	-	24,311
	実質収支	168,826	262,719
	単年度収支	-93,893	39,655
	積立金	137,965	8,871
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	44,072	48,526

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	89	249,200	2,800
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	3	11,538	3,846
	臨時職員	-	-	-
	合計	92	260,738	2,834
ラスパイレス指数		97.1		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,950
副市区町村長	1	23.04.01	5,700
教育長	1	23.04.01	5,360
議会議長	1	18.04.01	2,100
議会副議長	1	18.04.01	1,850
議会議員	8	18.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	850,921	17.2	800,489	800,081	25.5
うち職員給	551,213	11.2	509,588	-	-
扶助費	190,287	3.9	53,977	53,459	1.7
公債費	563,553	11.4	507,531	507,531	16.2
内訳 元利償還金 元金	547,824	11.1	493,660	493,660	15.8
内訳 元利償還金 利子	15,729	0.3	13,871	13,871	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,604,761	32.5	1,361,997	1,361,071	43.4
物件費	578,144	11.7	444,931	403,393	12.9
維持補修費	109,854	2.2	82,271	56,827	1.8
補助費等	1,274,021	25.8	966,280	565,241	18.0
うち一部事務組合負担金	280,482	5.7	273,382	271,156	8.7
繰出金	480,528	9.7	451,135	290,532	9.3
積立金	210,397	4.3	198,177	-	-
投資・出資金・貸付金	28,400	0.6	2,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	655,689	13.3	89,434		
うち人件費	5,288	0.1	5,288		
内訳 普通建設事業費	655,689	13.3	89,434		
内訳 うち補助	353,897	7.2	8,291		
内訳 うち単独	273,994	5.5	80,640		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,941,794	100.0	3,596,625		

経常経費充当一般財源等計
2,677,064 千円

経常収支比率
85.4 % （ 86.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
3,765,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,743	1.5	24,882	49,943
総務費	932,855	18.9	21,133	755,156
民生費	705,624	14.3	9,152	451,290
衛生費	833,417	16.9	11,360	799,791
労働費	49	0.0	-	49
農林水産業費	431,276	8.7	111,664	172,587
商工費	158,385	3.2	24,024	66,611
土木費	741,936	15.0	383,985	382,070
消防費	155,456	3.1	-	148,356
教育費	344,500	7.0	69,489	263,241
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	563,553	11.4	-	507,531
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,941,794	100.0	655,689	3,596,625

公営事業等への繰出	
合計	874,364
病院	393,836
下水道	192,408
簡易水道	117,960
上水道	-
国民健康保険	47,063
その他	123,097

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	8,233
再差引収支	51,140
加入世帯数（世帯）	503
被保険者数（人）	804
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	154
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額		564,528	553,461
基準財政需要額		2,908,543	2,917,070
標準税収入額等		683,985	699,138
標準財政規模		3,056,018	3,164,247
財政力指数		0.19	0.20
実質収支比率（%）		5.5	8.3
公債費負担比率（%）		13.5	12.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	8.8	7.9
	将来負担比率（%）	-	1.6
積立金現在高	財調	1,496,884	1,358,919
	減債	338,963	338,956
	特定目的	1,151,429	1,164,694
地方債現在高		6,011,462	6,124,586
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	36,292	63,063
	保証・補償	-	-
	その他	-	7,579
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		6,395	6,395

徴収率（%）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.5	95.2	99.5	94.6
市町村民税	99.3	94.3	99.4	93.8
純固定資産税	99.6	94.9	99.6	94.1

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）